

平成30年度
(第7年度)

事業計画及び収支予算

自平成30年4月1日
至平成31年3月31日

公益社団法人
岩手県農業公社

盛岡市神明町7番5号

TEL 019-651-2181

2 農地対策部門

(1) 農地中間管理事業

平成 26 年度に開始された事業ですが、平成 28 年度の実績は目標面積の約 8 割であり、平成 29 年度も目標を大きく下回る見込みです。このうち、新規集積面積の割合は約 5 割と、県の新規集積目標面積を大きく下回っています。

県の基本方針に基づく平成 30 年度時点での集積面積は 95,000ha(集積率 62%)であり、現状との乖離は極めて大きくなっています(平成 28 年度末集積面積 76,347ha(集積率 50.6%))。

県では、平成 30 年度の農地集積面積(新規)を 3,600ha とし、新たに市町村別の担い手への農地集積目標を示しました。この目標に向け、各市町村等が積極的に取り組むこと等を前提に、公社では、昨年度同様 3,600ha を貸借目標とします。

目標の達成に向けては、①受け手のいない中山間地域における担い手の確保・育成、②地域農業マスタープランの実質的な話合いの促進、③相続未登記農地等の早期解消、④法人化や基盤整備事業の促進等が必要であり、いずれも公社単独ではできない課題ですが、関係機関等と連携しながら公社の役割をしっかりと果していきます。

ア 農業委員会との連携

全ての市町村において、農地利用最適化推進委員等の体制が整うこととなり、農業会議が示した「農業委員会組織農地利用最適化推進活動方針」に基づく各種活動に対し、農地コーディネーターが中心となって現地活動を支援します。

イ 農業協同組合との連携

農業者の営農に密接な関わりがある農業協同組合の広報誌等を活用した事業の普及・啓発や、地域営農ビジョンとの連携、組合員の営農活動等に係る情報の提供を依頼するなど、連携の強化を図ります。

ウ 基盤整備事業との連携

基盤整備事業は、農地の集積・集約の大きな契機となることから、土地改良区等や地域が開催する会議・会合に積極的に出向き、農地中間管理事業との連携による効果・効用を説明します。また、新たに創設された機構関連農地整備事業については、今年度から着手が予定される一関市曲田地区を取組みモデルに、県内への波及に努めます。

エ 登録農地の情報提供

土壌や日照条件等が不良のため、所有者が貸付を希望しているものの借受希望者が見込めない農地については、登録農地として整理し、広く情報提供をしていくことにより、受け手の確保に努めます。

オ 遊休農地等

農地法に基づいて農業委員会から情報提供のあった遊休農地のうち、借入基準に該当しない農地については、境界が未確定である等の支障がない限り、登録農地として整理し、受け手の確保に努めます。

カ 農地利用集積円滑化事業からの切替え

関係機関の協力を得ながら、更新時期を逃さず農地中間管理事業のメリットを伝えることにより切替えを促進します。

(単位：ha、千円、%)

区 分	30 年度計画		29 年度計画		前年度対比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
借 入	3,600	45,000	3,600	45,375	100.0	99.2
貸 付	3,600	45,000	3,600	44,625	100.0	100.8

(注1) 金額は、過年度実績を勘案し、10a 当たりの賃料 5,000 円を計上した。

(注2) 30 年度計画の金額は、計画借入面積の内 900ha の賃料を計上した。

(2) 農地中間管理機構の特例事業（売買事業）

所有権の取得により農業経営の規模拡大を希望する認定農業者のために、農業委員会や農業協同組合との連携のもと事業を推進します。

(単位：ha、千円、%)

区 分	30 年度計画		29 年度計画		前年度対比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
買 入	90.0	150,000	90.0	150,000	100.0	100.0
売 渡	77.0	126,000	56.9	95,420	135.3	132.0

Ⅱ 収支予算

第1 収支予算書

(正味財産増減計算書に基づく)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	30年度計画	29年度計画	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益収入	1,700	1,546	154
事業収入	2,007,670	1,584,655	423,015
受取補助金等収入	679,592	526,420	153,172
特定資産(担い手育成特定資産)振替収入	74,615	79,832	△5,217
経常収益計	2,763,577	2,192,453	571,124
(2) 経常費用			
事業費	2,755,942	2,225,443	530,499
用地費	188,416	64,223	124,193
賃借料(農地中間管理事業等)	644,629	606,762	37,867
交付費	96,600	93,332	3,268
資産控除事業費	15,397	6,879	8,518
材料費	197,981	148,668	49,313
労務費	95,259	53,010	42,249
委託費	823,398	651,064	172,334
仮設費	4,206	2,558	1,648
人件費	318,177	295,782	22,395
需用費	60,448	32,570	27,878
役務費	10,679	9,139	1,540
賃借料	131,612	106,147	25,465
旅費	14,576	11,672	2,904
運搬費	39,851	18,941	20,910
減価償却費	12,678	25,363	△12,685
租税公課	20,685	26,739	△6,054
地代家賃	11,961	8,797	3,164
保険料	8,004	8,892	△888
福利厚生費	2,224	2,200	24
新聞図書費	647	770	△123
研修費	1,325	732	593
諸会費負担金	697	786	△89
賃金	52,243	46,447	5,796
雑費	1,924	1,645	279
支払利息	2,325	2,325	

(単位：千円)

科 目	30年度計画	29年度計画	増 減
管理費	19,620	16,756	2,864
人件費	9,510	6,992	2,518
需用費	1,523	1,100	423
役務費	315	162	153
旅費	85	72	13
福利厚生費	96	68	28
委託費	15	8	7
減価償却費	10	10	
賃借料	1,050	468	582
租税公課	2,680	3,446	△766
地代家賃	3,263	3,146	117
保険料	158	149	9
新聞図書費	13	18	△5
研修費	38	36	2
諸会費負担金	113	101	12
賃金	711	980	△269
雑費	40		40
経常費用計	2,775,562	2,242,199	533,363
当期経常増減額	△11,985	△49,746	37,761
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	13,122	10,150	2,972
経常外収益計	13,122	10,150	2,972
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			
固定資産減損損失			
経常外費用計			
当期経常外増減額	13,122	10,150	2,972
他会計振替額			
税引前当期一般正味財産増減額	1,137	△39,596	40,733
法人税、住民税及び事業税	864	864	
当期一般正味財産増減額	273	△40,460	40,733
一般正味財産期首残高	△363,327	△327,938	△35,389
一般正味財産期末残高	△363,054	△368,398	5,344
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△74,615	△79,832	5,217
当期指定正味財産増減額	△74,615	△79,832	5,217
指定正味財産期首残高	1,853,385	1,860,376	△6,991
指定正味財産期末残高	1,778,770	1,780,544	△1,774
III 正味財産期末残高	1,415,716	1,412,146	3,570

第2 収支予算書内訳表 (1/2)

(正味財産増減計算書に基づく)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計			計
	農地对策部門 (公1)	就農支援部門 (公2)	基盤整備部門等 (施設建設事業) (公3)	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益収入		1,700		1,700
事業収入	808,135		365,264	1,173,399
受取補助金等収入	141,545	49,423	443,854	634,822
特定資産(担い手育成特定資産)振替収入		74,615		74,615
経常収益計	949,680	125,738	809,118	1,884,536
(2) 経常費用				
事業費	958,044	129,684	812,975	1,900,703
用地費	156,416			156,416
賃借料(農地中間管理事業等)	644,629			644,629
交付費		95,000		95,000
資産控除事業費			5,713	5,713
材料費			8,163	8,163
労務費			3,868	3,868
委託費	33,029	747	692,692	726,468
仮設費			44	44
人件費	65,914	22,624	68,979	157,517
需用費	3,274	1,655	6,610	11,539
役務費	5,005	1,404	750	7,159
賃借料	4,540	1,045	5,694	11,279
旅費	3,665	833	2,423	6,921
運搬費			3,576	3,576
減価償却費	8	6	617	631
租税公課	7,003	1,174	2,516	10,693
地代家賃	5,571	1,754	2,669	9,994
保険料	307	89	457	853
福利厚生費	686	142	509	1,337
新聞図書費	288	16	225	529
研修費	74	413	191	678
諸会費負担金	220	53	88	361
貸金	26,397	2,250	6,749	35,396
雑費	154	247	31	432
支払利息	864	232	411	1,507

(単位：千円)

科 目	収益事業会計		法人会計	合 計
	基盤整備部門等 (農地整備事業等) (収)	うち南畑地区事業用地		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益収入				1,700
事業収入	834,271	32,000		2,007,670
受取補助金等収入	44,770			679,592
特定資産(担い手育成特定資産)振替収入				74,615
経常収益計	879,041	32,000		2,763,577
(2) 経常費用				
事業費	855,239	44,783		2,755,942
用地費	32,000	32,000		188,416
賃借料(農地中間管理事業等)				644,629
交付費	1,600	1,600		96,600
資産控除事業費	9,684			15,397
材料費	189,818	508		197,981
労務費	91,391			95,259
委託費	96,930	2,235		823,398
仮設費	4,162			4,206
人件費	160,660	4,310		318,177
需用費	48,909	1,336		60,448
役務費	3,520	1,015		10,679
賃借料	120,333			131,612
旅費	7,655	173		14,576
運搬費	36,275	26		39,851
減価償却費	12,047			12,678
租税公課	9,992	330		20,685
地代家賃	1,967			11,961
保険料	7,151	32		8,004
福利厚生費	887			2,224
新聞図書費	118			647
研修費	647	228		1,325
諸会費負担金	336			697
賃金	16,847			52,243
雑費	1,492	990		1,924
支払利息	818			2,325

第2 収支予算書内訳表 (2/2)

(正味財産増減計算書に基づく)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計			計
	農地対策部門 (公1)	就農支援部門 (公2)	基盤整備部門等 (施設建設事業) (公3)	
管理費				
人件費				
需用費				
役務費				
旅費				
福利厚生費				
委託費				
減価償却費				
賃借料				
租税公課				
地代家賃				
保険料				
新聞図書費				
研修費				
諸会費負担金				
賃金				
雑費				
経常費用計	958,044	129,684	812,975	1,900,703
当期経常増減額	△8,364	△3,946	△3,857	△16,167
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
固定資産除却損				
固定資産減損損失				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
他会計振替額	8,034	3,791	3,705	15,530
税引前当期一般正味財産増減額	△330	△155	△152	△637
法人税、住民税及び事業税				
当期一般正味財産増減額	△330	△155	△152	△637
一般正味財産期首残高	△209,719	140,183	△1,267	△70,803
一般正味財産期末残高	△210,049	140,028	△1,419	△71,440
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額		△74,615		△74,615
当期指定正味財産増減額		△74,615		△74,615
指定正味財産期首残高		1,853,385		1,853,385
指定正味財産期末残高		1,778,770		1,778,770
III 正味財産期末残高	△210,049	1,918,798	△1,419	1,707,330

(単位：千円)

科目	収益事業会計		法人会計	合 計
	基盤整備部門等 (農地整備事業等) (収)	うち南畑地区事業用地		
管理費			19,620	19,620
人件費			9,510	9,510
需用費			1,523	1,523
役務費			315	315
旅費			85	85
福利厚生費			96	96
委託費			15	15
減価償却費			10	10
賃借料			1,050	1,050
租税公課			2,680	2,680
地代家賃			3,263	3,263
保険料			158	158
新聞図書費			13	13
研修費			38	38
諸会費負担金			113	113
賃金			711	711
雑費			40	40
経常費用計	855,239	44,783	19,620	2,775,562
当期経常増減額	23,802	△12,783	△19,620	△11,985
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	13,122			13,122
経常外収益計	13,122			13,122
(2) 経常外費用				
固定資産除却損				
固定資産減損損失				
経常外費用計				
当期経常外増減額	13,122			13,122
他会計振替額	△15,530			
税引前当期一般正味財産増減額	21,394	△12,783	△19,620	1,137
法人税、住民税及び事業税	864			864
当期一般正味財産増減額	20,530	△12,783	△19,620	273
一般正味財産期首残高	△194,921	△1,101,168	△97,603	△363,327
一般正味財産期末残高	△174,391	△1,113,951	△117,223	△363,054
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額				△74,615
当期指定正味財産増減額				△74,615
指定正味財産期首残高				1,853,385
指定正味財産期末残高				1,778,770
III 正味財産期末残高	△174,391	△1,113,951	△117,223	1,415,716